

第 23 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第 1 問 >

次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の<勘定科目群>から選び、その記号（A～Y）と 勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。

（例） 現金 ¥ 100,000 を当座預金に預け入れた。

- （1） 前期末において、A社に対する完成工事未収入金 ¥ 480,000 に対して 50 %の貸倒引当金を設定していたが、当期において全額回収できないことが確定した。
- （2） 前期に請負金額 ¥ 9,200,000 の工事（工期は 3 年）を受注し、成果の確実性が見込まれるために前期から工事進行基準を適用している。当該工事の工事原価総額の見積額は ¥ 8,000,000 であり、発生した工事原価は前期が ¥ 1,440,000 で、当期が ¥ 4,320,000 であり、工事原価は未成工事支出金で処理している。当期において得意先との交渉により、請負金額 を ¥ 200,000 増額することができた。なお着手前の受入金は ¥ 3,000,000 であった。当期の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳を示しなさい。
- （3） 決算において、消費税の納付額が確定した。なお、期末の消費税仮払分の残高は ¥ 265,000 であり、仮受分の残高は ¥ 281,000 であった。
- （4） 期首に償還期限 3 年の社債を発行した。社債発行に係る費用 ¥ 300,000 については小切手を振り出して支払ったが、同支出額は繰延経理することとした。社債発行時及び当期の決算における社債発行費に係る仕訳を示しなさい。
- （5） 本社建物の補修工事を行い、その代金 ¥ 485,600 について約束手形を振り出して支払った。この代金のうち ¥ 375,000 は資本的支出と認め、残りを収益的支出として処理した。

<勘定科目群>

| | | | |
|-----------|---------|-----------|------------|
| A 現金 | B 当座預金 | C 仮払消費税 | D 完成工事未収入金 |
| E 支払手形 | F 有価証券 | G 建物 | H 未成工事支出金 |
| J 仮受消費税 | K 工事未払金 | L 未成工事受入金 | M 貸倒引当金 |
| N 未払消費税 | Q 完成工事高 | R 完成工事原価 | S 修繕費 |
| T 社債発行費償却 | U 貸倒損失 | W 営業外支払手形 | X 貸倒引当金戻入 |
| Y 社債発行費 | | | |

< 第2問 >

次の（ ）に入る正しい数値を計算しなさい。

- (1) 平成23年4月1日(期首)から、取得価額が¥2,000,000で、残存価額が¥100,000である耐用年数10年の機械装置を定額法で償却してきたが、平成30年3月31日(期末)に¥700,000で売却処分した場合、その売却益は¥()である。
- (2) 甲材料の期首残高は¥458,000であり、当期の取引は以下のとおりである。
仕入高 ¥3,875,000 仕入割引 ¥35,000
仕入値引 ¥85,000 仕入割戻 ¥92,500
期末の実地棚卸高が¥386,000で、異常な原因による棚卸減耗損が¥92,000であれば、当期の工事原価となる甲材料の消費による材料費は¥()である。
- (3) 会社設立に当たり、授権株式数を2,000株とし、1株当たりの払込金額を¥15,000とした。発行株式数は会社法が定める必要最低限とし、全額を資本金に組み入れた場合、資本金の額は¥()である。
- (4) 本店における支店勘定は期首に¥56,000の借方残高であった。期中に、本店から支店に備品¥47,000を発送し、支店から本店に¥23,000の送金があり、支店が負担すべき交際費¥12,000を本店が立替払いしたとすれば、本店の支店勘定は期末に¥()の借方残高となる。

< 第3問 >

現場技術者に対する従業員給料手当等の人件費（工事間接費）に関する次の<資料>に基づいて、下記の問に解答しなさい。

<資料>

(1) 当会計期間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の人件費予算額

- | | |
|----------|-------------|
| ①従業員給料手当 | ¥45,630,000 |
| ②法定福利費 | ¥5,486,000 |
| ③福利厚生費 | ¥2,740,000 |

(2) 当会計期間の現場管理延べ予定作業時間 15,300 時間

(3) 当月（平成30年3月）の工事現場別実際作業時間

| | |
|------------|----------|
| No.1701 工事 | 225 時間 |
| その他の工事 | 1,050 時間 |

(4) 当月の人件費実際発生額 総額 ¥4,520,000

問1 当会計期間の人件費予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

問2 当月のNo.1701 工事への人件費予定配賦額を計算しなさい。

問3 当月の人件費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

< 第4問 >

以下の問に解答しなさい。

問1 次の文章は、下記の<工事原価計算の種類>のいずれと最も関係の深い事柄か、記号（A～E）で解答しなさい。

1. 給付計算としての原価計算を、工事原価に販売費や一般管理費などの営業費まで含めて行うものである。
2. 建設資材を量産している企業では、一定期間に発生した原価をそれに応じた生産量で割って製品の単位原価を計算する。
3. 建設業では、工事原価を材料費、労務費、外注費、経費に区分して原価を計算し、これにより制度的な財務諸表を作成している。
4. 個々の原価計算対象に係る直接原価を集計し、次に、原価計算対象に共通的に発生する間接原価を配賦する原価計算方法である。建設会社が請負う工事については、一般的にこの原価計算方法が採用される。

<工事原価計算の種類>

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| A 総合原価計算 | B 形態別原価計算 | C 個別原価計算 |
| D 工種別原価計算 | E 総原価計算 | |

問 2

次の＜資料＞に基づき、解答用紙の部門費振替表を完成しなさい。

＜資料＞

1. 補助部門費の配賦方法

請負工事について、第 1 工事部、第 2 工事部及び第 3 工事部で施工している。
また、共通して補助的なサービスを提供している機械部門、車両部門及び材料管理部門が独立して各々の原価管理を実施し、発生した補助部門費についてはサービス提供度合に基づいて、直接配賦法により施工部門に配賦している。

2. 補助部門費を配賦する前の各部門の原価発生額は次のとおりである。

(単位：円)

| 第 1 工事部 | 第 2 工事部 | 第 3 工事部 | 機械部門 | 車両部門 | 材料管理部門 |
|-----------|-----------|---------|------|--------|--------|
| 1,528,000 | 1,185,000 | 845,000 | ? | 32,000 | 45,000 |

3. 各補助部門の各工事部へのサービス提供度合は次のとおりである。

(単位：％)

| | 第 1 工事部 | 第 2 工事部 | 第 3 工事部 | 合計 |
|--------|---------|---------|---------|-----|
| 機械部門 | 45 | 33 | 22 | 100 |
| 車両部門 | 50 | 38 | 12 | 100 |
| 材料管理部門 | 40 | ? | ? | 100 |

< 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

<決算整理事項等>

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。差額原因を調査したところ以下の内容であった。
 - ① 電話代 ¥2,000 が引き落とされていたが、その通知は当社に未着であった。
 - ② 工事の中間金 ¥10,000 が月末に振り込まれていたが、発注者より連絡がなかったため、当社で未記帳であった。
- (2) 仮払金は、以下の内容であった。
 - ① ¥12,000 は保険料の1年分である。なお、期末時点で11か月分が前払である。
 - ② ¥93,000 は法人税等の中間納付額である。
- (3) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の2%を計上する。(差額補充法)
- (4) 建設仮勘定 ¥25,000 のうち ¥15,000 は工事用機械の購入に係るものであり、引き渡しを受けたので適切な勘定に振り替える。ただし、同機械は翌期首から使用するものである。
- (5) 減価償却については、以下のとおりである。
 - ① 機械装置(工事現場用) 実際発生額 ¥14,600
なお、月次原価計算において、月額 ¥1,200 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
 - ② 備品(本社用) 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価 ¥64,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 8年
償却率 0.250 減価償却方法 定率法
- (6) 外注工事費 ¥7,500 が記入漏れであった。なお、期末時点でその代金は未払いである。

- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は、管理部門 ¥ 7,900、施工部門 ¥ 15,000 である。
なお、施工部門の退職給付引当金については、月次原価計算において、月額 ¥ 1,300 を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- (8) 完成工事高に対して 0.1 %の完成工事補償引当金を計上する。（差額補充法）
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 956,600 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40%を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第1問の解説 >

- (1) 前期末において、A社に対する完成工事未収入金¥480,000 に対して 50 %の貸倒引当金を設定していたが、当期において全額回収できないことが確定した。

解説

¥480,000 に対して 50%の貸倒引当金ですから、
 $¥480,000 \times 50\% = ¥240,000$ の貸倒引当金を設定されています。

完成工事未収入金¥480,000 が消滅した

→ 『完成工事未収入金』**資産**の減少（貸方）

貸倒引当金¥240,000 を取り崩した

→ 『貸倒引当金』**負債**の減少（借方）

貸倒引当金でカバーできない残額の¥240,000 がある

→ 『貸倒損失』**費用**の発生（借方）

- (2) 前期に請負金額 ¥ 9,200,000 の工事（工期は 3 年）を受注し、成果の確実性が見込まれるために前期から工事進行基準を適用している。当該工事の工事原価総額の見積額は ¥ 8,000,000 であり、発生した工事原価は前期が ¥ 1,440,000 で、当期が ¥ 4,320,000 であり、工事原価は未成工事支出金で処理している。当期において得意先との交渉により、請負金額 を ¥ 200,000 増額することができた。なお着手前の受入金は ¥ 3,000,000 であった。当期の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳を示しなさい。

解説

$$\begin{aligned}\text{前期の工事進捗度} &= \text{前期工事原価} \div \text{工事原価総額の見積額} \\ &= 1,440,000 \div 8,000,000 = 0.18\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{前期の完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{前期の工事進捗度} \\ &= 9,200,000 \times 0.18 = 1,656,000\end{aligned}$$

$$\text{未成工事受入金残高} = 3,000,000 - 1,656,000 = 1,344,000$$

$$\begin{aligned}\text{当期の工事進捗度} &= (\text{前期工事原価} + \text{当期工事原価}) \div \text{工事原価総見積額} \\ &= (1,440,000 + 4,320,000) \div 8,000,000 = 0.72\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の完成工事高} &= (\text{請負金額} + 200,000) \times \text{当期工事進捗度} - \text{前期完成工事高} \\ &= (9,200,000 + 200,000) \times 0.72 - 1,656,000 \\ &= 5,112,000\end{aligned}$$

| | | | |
|---------------|---|------------|-----------|
| 完成工事高を計上する | → | 『完成工事高』 | 収益の発生（貸方） |
| 着手前の受入金の残高がある | → | 『未成工事受入金』 | 負債の減少（借方） |
| 代金はまだ受け取っていない | → | 『完成工事未収入金』 | 資産の増加（借方） |
| 完成工事原価を計上する | → | 『完成工事原価』 | 費用の発生（借方） |
| | → | 『未成工事支出金』 | 資産の減少（貸方） |

- (3) 決算において、消費税の納付額が確定した。なお、期末の消費税仮払分の残高は ¥265,000 であり、仮受分の残高は ¥281,000 であった。

解説

受け取った方が支払った方より多いので、未払消費税を計上します。

仮受けした消費税額を清算した → 『仮受消費税』 **負債**の減少（借方）
仮払いした消費税額を清算した → 『仮払消費税』 **資産**の減少（貸方）
消費税の未払い分が判明した → 『未払消費税』 **負債**の増加（貸方）

- (4) 期首に償還期限 3 年の社債を発行した。社債発行に係る費用 ¥300,000 については小切手を振り出して支払ったが、同支出額は繰延経理することとした。社債発行時及び当期の決算における社債発行費に係る仕訳を示しなさい。

解説

○社債発行時の仕訳

社債発行に係る費用を払った → 『社債発行費』 **資産**の増加（借方）
小切手を振り出して支払った → 『当座預金』 **資産**の減少（貸方）

○決算における社債発行費に係る仕訳

社債発行費を償却した → 『社債発行費』 **資産**の減少（貸方）
→ 『社債発行費償却』 **費用**の発生（借方）

社債発行時の費用 ¥300,000 を、償還期限の 3 年をかけて償却します。

$$1 \text{ 年あたりの償却額} = 300,000 \div 3 = ¥100,000$$

※本問では、「同支出額は繰延経理することとした」との指示がありますので、
『社債発行費』は**費用**ではなく、**資産**（繰延資産）として処理します。
どちらにしても仕訳は同じです。

- (5) 本社建物の補修工事を行い、その代金 ¥ 485,600 について約束手形を振り出して支払った。この代金のうち ¥ 375,000 は資本的支出と認め、残りを収益的支出として処理した。

解説

本社建物の補修工事代金を約束手形で支払った

| | | | | |
|----------|---|-----------|----|---------|
| | → | 『営業外支払手形』 | 負債 | の増加（貸方） |
| 資本的支出がある | → | 『建物』 | 資産 | の増加（借方） |
| 収益的支出がある | → | 『修繕費』 | 費用 | の発生（借方） |

< 第2問の解説 >

- (1) 平成23年4月1日(期首)から、取得価額が¥2,000,000で、残存価額が¥100,000である耐用年数10年の機械装置を定額法で償却してきたが、平成30年3月31日(期末)に¥700,000で売却処分した場合、その売却益は¥()である。

解説

平成23年4月1日(期首)に購入し、
平成30年3月31日(期末)に売却したのですから、
平成24年3月末から、平成30年3月末まで、7回の減価償却をしています。

$$\begin{aligned} \text{1回分の減価償却費} &= (\text{取得価額} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数} \\ &= (2,000,000 - 100,000) \div 10 = ¥190,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{売却時の機械装置の価値} &= \text{取得価額} - 7 \text{回分の減価償却費} \\ &= 2,000,000 - (190,000 \times 7) \\ &= 670,000 \end{aligned}$$

¥670,000の機械装置を、¥700,000で売ったのですから、

$$¥700,000 - ¥670,000 = ¥30,000 \text{ の売却益となります。}$$

(2) 甲材料の期首残高は¥458,000であり、当期の取引は以下のとおりである。

仕入高 ¥3,875,000 仕入割引 ¥35,000

仕入値引 ¥85,000 仕入割戻 ¥92,500

期末の実地棚卸高が¥386,000で、異常な原因による棚卸減耗損が¥92,000であれば、当期の工事原価となる甲材料の消費による材料費は¥（ ）である。

解説

仕入割引は、工事原価の計算とは関係ありません。

また、異常な原因による棚卸減耗損も、工事原価に含めません。

期首残高 + 仕入高 - 仕入値引 - 仕入割戻 = ¥4,155,500

¥4,155,500の甲材料を持っています。

これが、期末には¥386,000になったわけですから、

¥4,155,500 - ¥386,000 = ¥3,769,500 消費したことになります。

しかしこの ¥3,769,500 の中には、異常な原因による棚卸減耗損¥92,000が含まれていますので、工事原価として材料費を算出するためには、これを控除しなければなりません。

従って、¥3,769,500 - ¥92,000 = ¥3,677,500 が答えとなります。

(3) 会社設立に当たり、授權株式数を 2,000 株とし、1 株当たりの払込金額を ¥15,000 とした。発行株式数は会社法が定める必要最低限とし、全額を資本金に組み入れた場合、資本金の額は¥（ ）である。

解説

会社法が定める必要最低限の発行株式数 = 授權株式数の 4 分の 1

発行株式数 = 2,000 ÷ 4 = 500 株

資本金組入額 = 500 株 × @¥15,000 = ¥7,500,000

- (4) 本店における支店勘定は期首に ¥ 56,000 の借方残高であった。期中に、本店から支店に備品 ¥ 47,000 を発送し、支店から本店に ¥ 23,000 の送金があり、支店が負担すべき交際費 ¥ 12,000 を本店が立替払いしたとすれば、本店の支店勘定は期末に ¥ () の借方残高となる。

解説

本店の立場で仕訳を考えてみましょう。

本店から支店に備品 ¥ 47,000 を発送した。

支店 47,000 / 備品 47,000

支店から本店に ¥ 23,000 の送金があった。

現金 23,000 / 支店 23,000

支店が負担すべき交際費 ¥ 12,000 を本店が立て替え払いした。

支店 12,000 / 現金 12,000

借方 = 期首 ¥ 56,000 + 47,000 + 12,000 = 115,000

貸方 = 23,000

以上より、¥ 92,000 の借方残高となります。

< 第3問の解説 >

問1 当会計期間の人件費予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

資料1より、

$$\begin{aligned}\text{予算総額} &= 45,630,000 + 5,486,000 + 2,740,000 \\ &= 53,856,000\end{aligned}$$

資料2より、予定作業時間は 15,300 時間

従って、

$$\begin{aligned}\text{当会計期間の人件費予定配賦率} &= \text{予算総額} \div \text{予定作業時間} \\ &= 53,856,000 \div 15,300 \\ &= 1 \text{ 時間あたり} \yen3,520\end{aligned}$$

問2 当月の No.1701 工事への人件費予定配賦額を計算しなさい。

資料3より、No.1701 工事の作業時間は 225 時間なので、

$$\begin{aligned}\text{No.1701 工事への人件費予定配賦額} &= 225 \text{ 時間} \times \text{@} \yen3,520 \\ &= \yen792,000\end{aligned}$$

問3 当月の人件費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

$$\begin{aligned}\text{当月の予定配賦額} &= \text{当月の工事現場作業時間} \times \text{予定配賦率} \\ &= (225 + 1,050) \times 3,520 \\ &= \yen4,488,000\end{aligned}$$

資料4より、当月の人件費実際発生額は、¥4,520,000。

| 工事間接費 | | 工事間接費 | |
|-------|----|-----------|-----------|
| 実際 | 予定 | 4,520,000 | 4,488,000 |

図より、¥32,000 の借方差異です。

< 第4問 問1の解説 >

1. 給付計算としての原価計算を、工事原価に販売費や一般管理費などの営業費まで含めて行うものである。

→ 総原価計算です。

2. 建設資材を量産している企業では、一定期間に発生した原価をそれに応じた生産量で割って製品の単位原価を計算する。

→ 総合原価計算です。

3. 建設業では、工事原価を材料費、労務費、外注費、経費に区分して原価を計算し、これにより制度的な財務諸表を作成している。

→ 形態別原価計算です。

4. 個々の原価計算対象に係る直接原価を集計し、次に、原価計算対象に共通的に発生する間接原価を配賦する原価計算方法である。建設会社が請負う工事については、一般的にこの原価計算方法が採用される。

→ 個別原価計算です。

< 第4問 問2の解説>

解答手順その1：資料2より、各金額をそのまま書き入れます。

| 部門費振替表 | | | | | | | |
|---------|----|-----------|-----------|---------|------|--------|--------|
| 摘要 | 合計 | 第1工事部 | 第2工事部 | 第3工事部 | 機械部門 | 車両部門 | 材料管理部門 |
| 部門費合計 | | 1,528,000 | 1,185,000 | 845,000 | | 32,000 | 45,000 |
| 機械部門費 | | | 34,650 | | | | |
| 車両部門費 | | | | | | | |
| 材料管理部門費 | | | | | | | |
| 合計 | | | 1,246,210 | | | | |

解答手順その2：空白の機械部門費を計算します。

機械部門費は、資料3と解答欄の記載より、
機械部門費の33%が¥34,650であることが分かります。
機械部門費 × 33% = ¥34,650
機械部門費 = ¥105,000

| 部門費振替表 | | | | | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|--------|--------|
| 摘要 | 合計 | 第1工事部 | 第2工事部 | 第3工事部 | 機械部門 | 車両部門 | 材料管理部門 |
| 部門費合計 | 3,740,000 | 1,528,000 | 1,185,000 | 845,000 | 105,000 | 32,000 | 45,000 |
| 機械部門費 | 105,000 | 47,250 | 34,650 | 23,100 | | | |
| 車両部門費 | | | | | | | |
| 材料管理部門費 | | | | | | | |
| 合計 | | | 1,246,210 | | | | |

解答手順その3：資料3に従って配賦します。

| 部門費振替表 | | | | | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|--------|--------|
| 摘要 | 合計 | 第1工事部 | 第2工事部 | 第3工事部 | 機械部門 | 車両部門 | 材料管理部門 |
| 部門費合計 | 3,740,000 | 1,528,000 | 1,185,000 | 845,000 | 105,000 | 32,000 | 45,000 |
| 機械部門費 | 105,000 | 47,250 | 34,650 | 23,100 | | | |
| 車両部門費 | 32,000 | 16,000 | 12,160 | 3,840 | | | |
| 材料管理部門費 | 45,000 | 18,000 | | | | | |
| 合計 | | | 1,246,210 | | | | |

解答手順その4：あとは、穴埋めしていけば表が完成します。

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。差額原因を調査したところ以下の内容であった。
- ① 電話代 ¥2,000 が引き落とされていたが、その通知は当社に未着であった。
 - ② 工事の中間金 ¥10,000 が月末に振り込まれていたが、発注者より連絡がなかったため、当社で未記帳であった。

| | | | | |
|-------|--------|---|---------|--------|
| ①通信費 | 2,000 | / | 当座預金 | 2,000 |
| ②当座預金 | 10,000 | / | 未成工事受入金 | 10,000 |

- (2) 仮払金は、以下の内容であった。

- ① ¥12,000 は保険料の1年分である。なお、期末時で11か月分が前払である。

1年(12ヶ月)分で¥12,000ということは、1ヶ月あたり¥1,000なので、
¥1,000 × 11ヶ月 = ¥11,000 を『前払費用』とします。

| | | | | |
|------------|--------|---|-----|--------|
| 販売費及び一般管理費 | 1,000 | / | 仮払金 | 12,000 |
| 前払費用 | 11,000 | / | | |

- ②については(10)を参照のこと。

(3) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の2%を計上する。(差額補充法)

「売上債権」とは『受取手形』と『完成工事未収入金』の2つです。
その期末残高は、

$$375,000 + 745,000 = 1,120,000$$

これの2%は、

$$1,120,000 \times 2\% = 22,400$$

貸倒引当金には、すでに¥27,100 計上されていますので、差額の、
 $27,100 - 22,400 = 4,700$ を戻し入れます。

$$\underline{\text{貸倒引当金 } 4,700 \quad / \quad \text{貸倒引当金戻入額 } 4,700}$$

(4) 建設仮勘定 ¥25,000 のうち ¥15,000 は工事用機械の購入に係るものであり、引き渡しを受けたので適切な勘定に振り替える。ただし、同機械は翌期首から使用するものである。

$$\underline{\text{機械装置 } 15,000 \quad / \quad \text{建設仮勘定 } 15,000}$$

(5) 減価償却については、以下のとおりである。

① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥14,600

なお、月次原価計算において、月額￥1,200を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥64,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 8年
償却率 0.250 減価償却方法 定率法

① 機械装置（工事現場用）

月額￥1,200ということは、 $1,200 \times 12$ ヶ月 = ￥14,400 を予定計上しているということです。

実際発生額は￥14,600なので、差額の￥200を追加で計上します。

未成工事支出金 200 / 機械装置減価償却累計額 200

② 備品（本社用）

定率法による減価償却費 = (取得原価－減価償却累計額) × 償却率
 = (64,000－28,000) × 0.25
 = 9,000

『減価償却費』という勘定科目は用意されていないので、
『販売費及び一般管理費』勘定を使用します。

販売費及び一般管理費 9,000 / 備品減価償却累計額 9,000

(6) 外注工事費￥7,500が記入漏れであった。なお、期末時点でその代金は未払いである。

未成工事支出金 7,500 / 工事未払金 7,500

- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は、管理部門 ¥ 7,900、施工部門 ¥ 15,000 である。
なお、施工部門の退職給付引当金については、月次原価計算において、月額 ¥ 1,300 を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

管理部門については、

販売費及び一般管理費 7,900 / 退職給付引当金 7,900

施工部門について、月額 ¥1,300 を計上しているということは、
 $1,300 \times 12 \text{ ヶ月} = ¥15,600$ を予定計上しているということです。
実際発生額は ¥15,000 なので、差額の ¥600 を差し引きます。

退職給付引当金 600 / 未成工事支出金 600

- (8) 完成工事高に対して 0.1 %の完成工事補償引当金を計上する。（差額補充法）

完成工事高は、¥2,900,000 なので、

$2,900,000 \times 0.1\% = ¥2,900$ を計上します。

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥3,400 計上されていますので、
差額の、 $3,400 - 2,900 = ¥500$ を減らして調整します。

完成工事補償引当金 500 / 未成工事支出金 500

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥ 956,600 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

| 未成工事支出金 | | | |
|-------------|---------|-------------|-----|
| 整理前残高 | 952,000 | 整理事項 (7) より | 600 |
| 整理事項 (5) より | 200 | 整理事項 (8) より | 500 |
| 整理事項 (6) より | 7,500 | | |

ここで、次期繰越額が¥956,600 とありますので、次のようになります。

| 未成工事支出金 | | | |
|-------------|---------|-------------|---------|
| 整理前残高 | 952,000 | 整理事項 (7) より | 600 |
| 整理事項 (5) より | 200 | 整理事項 (8) より | 500 |
| 整理事項 (6) より | 7,500 | 完成工事原価 | 2,000 |
| | | 次期繰越 | 956,600 |

差額の¥2,000 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 2,000 / 未成工事支出金 2,000

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40%を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

$$\begin{aligned}\text{収益} &= \text{完成工事高} + \text{受取利息配当金} + \text{貸倒引当金戻入額} \\ &= 2,900,000 + 3,100 + 4,700 \\ &= 2,907,800\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{費用} &= \text{完成工事原価} + \text{販売費及び一般管理費} + \text{支払利息} + \text{通信費} \\ &= 2,330,000 + 298,900 + 14,900 + 2,000 \\ &= 2,645,800\end{aligned}$$

$$\text{税引前当期純利益} = \text{収益} - \text{費用} = 262,000$$

$$\begin{aligned}\text{法人税、住民税及び事業税} &= \text{税引前当期純利益} \times 40\% \\ &= 262,000 \times 40\% \\ &= 104,800\end{aligned}$$

税額が¥104,800 と確定しました。

このうち、決算整理事項 (2) より、¥93,000 はすでに支払っていますので、
 $104,800 - 93,000 = ¥11,800$ が、『未払法人税等』となります。

| | | | | |
|--------------|---------|---|--------|--------|
| 法人税、住民税及び事業税 | 104,800 | ／ | 仮払金 | 93,000 |
| | | ／ | 未払法人税等 | 11,800 |

以上の結果から、¥157,200 の当期純利益が計上されます。